



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3661 U R L <https://www.m-upholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 T E L 03-5467-7125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,462	23.5	4,013	23.2	4,236	29.3	2,538	53.5
2025年3月期第3四半期	18,991	40.4	3,257	49.8	3,277	49.0	1,653	41.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,937百万円 (51.0%) 2025年3月期第3四半期 1,945百万円 (124.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	35.74	35.66
2025年3月期第3四半期	23.12	22.85

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,509	10,644	36.1
2025年3月期	24,667	8,785	31.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,207百万円 2025年3月期 7,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				12.50	12.50

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2025年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の配当金は9円00銭となります。当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり配当金については、1株当たり25円00銭となり、実質的に7円00銭の増配となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	30,000	16.4	5,200	27.9	5,200	26.4	3,000	80.2

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注3) 当社グループは、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第3四半期（累計）期間における業績予想については、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社チケットプラス、除外 1社 (社名) 株式会社WEARE

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	72,992,776株	2025年3月期	72,992,776株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,057,104株	2025年3月期	1,666,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	71,031,414株	2025年3月期 3Q	71,517,132株

(注) 当社は2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いております。各種政策の効果や実質総雇用者所得の緩やかな改善を背景に、個人消費において持ち直しの動きがみられるなど、消費を中心とした回復の動きが支えられています。また、インバウンド需要の継続やサービス消費の拡大も、景気の下支え要因となっております。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動といった外部環境の影響については、引き続き十分な注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するインターネット関連市場では、通信インフラの高度化やスマートデバイスの普及に加え、生成AIやXR、メタバースといった先端技術の活用がより具体的なサービス展開へと広がりを見せており、新たな収益モデルの創出が加速しております。特にエンタテインメント分野においては、オンラインとオフラインが融合したハイブリッドなコンテンツ体験の提供が一般化し、デジタル技術を活用した新たなユーザー価値の創造が進展しております。

また、コンテンツの多言語対応やグローバル配信の定着により、国境を越えたボーダーレスなファンコミュニティの形成が一段と進んでおり、IP（知的財産）を軸としたファンビジネスは、デジタル基盤の進化と相まってさらなる深化を遂げております。

このように、テクノロジーの進化とファン行動の多様化が持続的に交錯する中で、当社を取り巻く事業環境は引き続き急速に変化しており、今後も市場動向を的確に捉えた俊敏かつ柔軟な戦略的対応力が強く求められる状況が続いております。

音楽・アーティスト関連市場については、2025年通期の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額が2,157億円（前年同期比5.1%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。ストリーミングサービスの利用拡大を背景に、音楽配信が引き続き堅調に推移しており、音楽との接点が日常化するなかで市場全体として安定した需要が続いております。

ライブ・コンサート市場については、最新の統計である2024年通期の総公演数が34,251本（前年同期比0.9%減）となった一方、総動員数は5,938万人（前年同期比5.4%増）と過去最高を記録いたしました。市場規模（総売上額）も6,121億円（前年同期比19.1%増）と大幅に拡大しており、デジタル配信を通じて音楽に触れる機会が増えたことを契機として、リアルなライブ体験への期待や熱量が一層高まっている状況です（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

また、リアルエンタテインメント領域では、ファンコミュニティ運営やデジタルグッズの活用を通じた体験価値の多様化と、IPを軸とした収益モデルの高度化が進展しております。今後は、こうした市場環境の変化を的確に捉え、リアルとデジタルの融合による競争力の強化が一層求められる局面を迎えております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント事業を主軸に、ファンクラブサイトの運営を基盤とした強固なファンコミュニティの構築・拡大に注力しております。

とりわけ、音楽との日常的な接点が広がる中で、動員数が過去最高水準にあるライブやイベントと連動したファンサービスの高度化を図り、ファンエンゲージメントの最大化に努めております。また、電子チケット、EC、キャラクター関連、音楽配信など、複数の事業領域を横断的に連携させることで、リアルとデジタルを融合させた新たな体験価値の創出を推進しております。

さらに、生成AIやXR、メタバースといった先端技術の活用が実用段階へと進む中で、当社においても新技術を積極的に取り入れたファンビジネスの高度化や、新たな収益源の獲得に継続して取り組んでおります。

これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しており、事業ポートフォリオの拡充と収益基盤のさらなる強化が着実に進展しております。今後も変化の激しい市場環境において、機敏かつ柔軟な経営判断を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,462百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は4,013百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は4,236百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,538百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりあります。

1) コンテンツ事業

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

コンテンツセグメントにおいては、主にスマートフォン向けにファンクラブサイトの運営を中心としたデジタル会員サービスを展開しており、各種デジタルコンテンツの配信、動画サービス、アプリ提供など多様なプラットフォームを通じてファンとの継続的な接点を創出しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力アーティストの安定した貢献に加え、大規模な全国ツアーライブに合わせたチケット先行受付や会員限定施策といったリアル施策との連動を強化した結果、ファンクラブ／ファンサイトの有料会員数及び売上高は前年同期比で着実に増加いたしました。特に、複数の大型アーティストにおける活発な活動が収益基盤の拡大に大きく寄与したほか、新規の大型アーティストによるファンクラブ開設も順調に進展し、さらなる事業基盤の拡充を図っております。

収益面では、コンテンツ価値の訴求や継続率向上施策に加え、一部ファンクラブにおける月額、年会費の見直しを継続しており、LTV（顧客生涯価値）の最大化と収益構造の質的改善を推進してまいりました。また、グローバル展開にも注力しており、多言語対応や海外入会導線の整備を通じて、海外在住ファンの獲得・定着も着実に進展しております。

次世代ファン体験の創出に向けては、専用アプリの新規提供や既存アプリへのアーティスト追加を通じたタッチポイントの拡大に努めています。加えて、Web3.0技術を活用した「IEO（Initial Exchange Offering）」に伴う独自のマーケットプレイス開設や、メタバース空間「FANPLANET」への新規アーティスト参画といった施策を継続しており、ファン活動の価値を可視化し循環させるエコシステムの構築を本格化させております。

これらの取り組みにより、リアルとデジタルを融合させたファンビジネスの拡大と、次世代の収益モデルの確立を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は18,095百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、当社グループが運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズや音楽映像商品の販売、さらにファンクラブ限定のオンラインくじ「Fanpla Chance」の提供など、多様なファン向けECサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、取り扱うアーティストの活発な活動サイクルに連動した商品ラインナップの拡充を継続した結果、商品取扱高は着実に増加いたしました。ライブ会場での受取サービスやキャッシュレス決済、事前購入システム等の利便性を高める施策は、大規模公演の増加に伴い完全に定着しており、ファンの購買体験の向上と現場運営の効率化の両立がより高度な次元で図られております。また、季節性に応じた商品展開や物流網の最適化についても継続して取り組み、安定的な運営体制を堅持しております。

オンラインくじ「Fanpla Chance」においては、アーティストの個性を活かした演出や、ファンクラブ会員限定の希少性の高い景品企画が引き続き強い支持を集めています。新たな参加型体験の創出による収益貢献が続いております。

今後も、ファンクラブ事業とのさらなる連携強化を図り、データに基づいた最適な商品提案とサービス拡充を推進することで、ファンとの接点価値を高めながらEC領域の持続的な成長を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は2,090百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は20,185百万円（同26.2%増）、セグメント利益は3,655百万円（同25.8%増）となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケットおよび公式チケットトレードサービス、さらにそれらに付随する各種関連サービスから構成されております。音楽ライブはもとより、プロ野球、バスケットボール、バレー、ラグビーといったスポーツ分野、さらには演劇やレジャー施設に至るまで、幅広い領域にてサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、活況な音楽ライブ市場を背景に、大型アーティストの公演やミュージカル、舞台公演への導入が拡大いたしました。また、チケットトレードにおいては、不正転売対策ニーズの高まりを受け、注目度の高いスポーツイベントでの採用が進んだ結果、電子チケットの発券枚数及びトレード取扱枚数は前年同期を大きく上回り、引き続き好調に推移いたしました。さらに、訪日外国人向けの英語販売・リセール対応を開始するなど、インバウンド需要の取り込みに向けた基盤整備も進展しております。

安全性と利便性のさらなる向上に向けては、顔認証技術を活用した新たなリセール機能の提供を開始いた

しました。これにより、公的個人認証基盤と並ぶ不正転売抑止の柱として、より安心・安全なチケット流通の実現に向けた体制を強化しております。

周辺領域として展開するデジタルカードコレクション事業では、Bリーグ等における新シーズンのアップデータやファン参加型施策を継続したほか、新たにラグビー（ジャパンラグビー リーグワン）との取り組みを開始いたしました。加えて、リアルカードの配送サービスやスポーツ特化型のオンラインくじ提供など、収益機会の多角化とファンエンゲージメントの向上を並行して推進しております。

今後も、チケット流通基盤の優位性を活かし、スポーツや演劇を含む幅広いエンタテインメント領域での市場シェア拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電子チケット事業の売上高は3,246百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は906百万円（同2.3%増）となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記2つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレルなどが含まれております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は29百万円（前年同期比100.8%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は25,509百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。

流動資産は18,378百万円（同6.9%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金10,674百万円（同13.4%減）、売掛金3,975百万円（同75.7%増）となっております。

固定資産は7,131百万円（同44.8%増）となりました。主な内訳は、投資有価証券4,384百万円（同121.7%増）、有形固定資産1,245百万円（同5.5%減）となっております。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は14,672百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。主な内訳は、買掛金7,164百万円（同3.0%増）、未払金1,037百万円（同14.8%増）、契約負債4,729百万円（同13.3%減）であります。

固定負債は191百万円（同9.7%増）となりました。主な内訳は資産除去債務125百万円（同0.3%増）、繰延税金負債25百万円（同35.2%減）であります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,644百万円（前連結会計年度末比21.2%増）となりました。主な内訳は、資本剰余金3,846百万円（同0.4%減）、利益剰余金6,852百万円（同38.3%増）、その他有価証券評価差額金△527百万円（同17.1%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策をめぐる動向、さらには金融資本市場の変動といった外部環境の不透明感については、引き続き十分な注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するインターネット関連市場では、先端技術の活用が実用段階へと進展し、デジタル技術を活用した新たなユーザー価値の創造が進んでおります。音楽・ライブ市場においても、リアルな体験への期待や熱量が一層高まっており、市場規模は過去最高水準で推移しております。

また、音楽・アーティスト関連市場においては、ストリーミングによる音楽視聴の拡大がリアルライブへの来場動機を後押ししており、公演数・動員数ともに高水準を維持しております。こうした動きにより、ライブ・コンサート市場は活況を呈しており、エンタメ産業全体の成長をけん引しております。

当社グループは、アーティストとファンをつなぐプラットフォームとして、ファンクラブ／ファンサイトを中心とした事業モデルを展開しております。既存の大型アーティストの貢献を中心に有料会員数は想定を上回るペースで拡大しており、電子チケットやECなど周辺サービスとの連動により、ファンエンゲージメントを高め、顧客単価の最大化を図っております。

ファンクラブビジネスにおいては、アーティストとファンの接点を創出するメディア型ポータル「Fanpla」や、小規模アーティスト向けのファンクラブ開設サービス「Fanpla Kit」の展開を通じて、入会動機を高める仕組みづくりを進めております。また、営業体制の強化や過去の運営実績を活用したアーティストへの最適提案により、新規開設と会員維持の両面から着実な成果を上げております。また、引き続き大型アーティストの貢献も期待されることから、有料会員数の継続的な増加を見込んでおります。加えて、インフラコスト上昇に対応すべく、一部ファンクラブにおける会費の見直しにも着手し、収益性の向上にも取り組んでおります。

さらに、新技術を活用した次世代ファン体験の創出にも取り組んでおり、Web3.0やメタバースを活用したファンクラブ連動サービス「FANPLANET」を通じて、ファン接点の拡張を進めております。加えて、同サービス内で利用可能なユーティリティトークン「FPL」のIEO (Initial Exchange Offering) を通じ、ファン活動に新たな価値を付加する仕組みづくりも推進しております。

グローバル展開においては、海外ファン向けの入会・決済環境の整備など、多言語・多通貨対応を進め、海外ファンの取り込みを強化しております。

電子チケット事業では、アーティストラインナップの拡充と人気公演の増加により、発券枚数が前年同期を大きく上回るなど非常に好調に推移いたしました。チケットトレードも利用拡大が続き、取扱枚数・収益とともに大幅に増加し、着実な成果が表れました。演劇・スポーツ・イベント領域や、紙チケットトレードへの対応により、取扱案件の幅も広がっております。加えて、スポーツ向けデジタルカードサービスなど周辺事業の拡充により、単価向上と収益源の多様化も進んでおります。

このように、当社は「ファン」という強固な事業基盤を軸に、既存大型ファンクラブを含む有料会員数の増加とファンエンゲージメントの強化、新たな技術・市場領域への取り組みを通じて、持続的な事業成長と企業価値の向上を図っております。加えて、ECや電子チケットなど収益性の高い事業の構成比拡大により、全社としての利益率向上にも取り組んでおります。

費用面においては、販売実績に連動したロイヤリティや、ドル建てサーバーコストの為替影響、人件費の増加、新規事業への開発投資などを見込んでおります。

第3四半期連結累計期間までの業況は、活況なライブ・コンサート市場を背景に、ファンクラブ領域においては、大型アーティストをはじめとする既存ファンクラブの有料会員数が想定を上回って増加し、新規アーティストの獲得も順調に進展しており、今後についても引き続き拡大を見込んでおります。

また、電子チケット領域においても、発券枚数・トレード枚数ともに当初想定を上回る水準で推移しております。

売上高の成長と収益性の向上により、増加する費用も吸収可能な体制を整えております。

以上により、今期（2026年3月期）の見通しについては、売上高30,000百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益5,200百万円（同27.9%増）、経常利益5,200百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同80.2%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	12,327	10,674
売掛金	2,262	3,975
商品	16	21
仕掛品	0	0
貯蔵品	50	50
前払金	2,029	842
前払費用	1,410	1,678
その他	1,644	1,136
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	19,743	18,378
固定資産		
有形固定資産	1,318	1,245
無形固定資産		
顧客関連資産	128	90
その他	148	225
無形固定資産合計	276	315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	4,384
その他	1,403	1,236
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	3,329	5,569
固定資産合計	4,923	7,131
資産合計	24,667	25,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,957	7,164
未払金	903	1,037
未払法人税等	1,078	433
預り金	464	544
契約負債	5,452	4,729
賞与引当金	70	56
役員賞与引当金	350	354
その他	429	352
流動負債合計	15,707	14,672
固定負債		
株式報酬引当金	–	30
資産除去債務	124	125
繰延税金負債	39	25
その他	10	10
固定負債合計	174	191
負債合計	15,881	14,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,862	3,846
利益剰余金	4,955	6,852
自己株式	△791	△1,282
株主資本合計	8,343	9,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△635	△527
為替換算調整勘定	–	1
その他の包括利益累計額合計	△635	△526
新株予約権	30	–
非支配株主持分	1,046	1,436
純資産合計	8,785	10,644
負債純資産合計	24,667	25,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,991	23,462
売上原価	12,967	16,545
売上総利益	6,023	6,917
販売費及び一般管理費	2,766	2,903
営業利益	3,257	4,013
営業外収益		
受取利息	1	65
投資有価証券売却益	0	-
受取賃貸料	14	11
受取手数料	5	4
為替差益	0	124
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	0	20
営業外収益合計	29	227
営業外費用		
支払手数料	8	4
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	3,277	4,236
特別利益		
固定資産売却益	30	11
特別利益合計	30	11
特別損失		
投資有価証券評価損	239	-
特別損失合計	239	-
税金等調整前四半期純利益	3,068	4,247
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,249
法人税等調整額	△96	170
法人税等合計	1,192	1,419
四半期純利益	1,875	2,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653	2,538

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,875	2,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	108
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	69	109
四半期包括利益	1,945	2,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722	2,648
非支配株主に係る四半期包括利益	222	289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記)

当社は、2025年5月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式155,300株を299百万円で取得し、2025年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式127,600株を299百万円で取得を行い、2025年7月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,500株を109百万円で譲渡制限付株式報酬として処分いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,282百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	184百万円	143百万円
のれんの償却額	109	-

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子 チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,001	2,975	18,976	14	18,991	-	18,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	22	78	1	80	△80	-
計	16,056	2,997	19,054	16	19,071	△80	18,991
セグメント 利益又は損失 (△)	2,906	886	3,792	△25	3,766	△509	3,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△509百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子 チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,185	3,246	23,432	29	23,462	-	23,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	25	51	0	52	△52	-
計	20,212	3,271	23,483	30	23,514	△52	23,462
セグメント 利益又は損失 (△)	3,655	906	4,562	△22	4,539	△526	4,013

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△526百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。